

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第202期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第3四半期 連結累計期間	第202期 第3四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	33,679	34,745	46,376
経常利益 (百万円)	1,396	1,444	1,935
四半期(当期)純利益 (百万円)	864	806	1,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,368	1,053	1,941
純資産額 (百万円)	30,095	30,847	30,308
総資産額 (百万円)	90,700	90,730	92,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.33	6.84	10.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	31.9	32.7	31.5

回次	第201期 第3四半期 連結会計期間	第202期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.70	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により、企業業績や雇用状況に改善がみられましたが、消費税率引き上げ後の景気回復は鈍く、個人の消費マインドは低下しております。企業においても生産活動や設備投資に伸び悩みがみられ、政府政策では消費税率の更なる引き上げが延期されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014」の最終年度として、基本方針に掲げております「新中核事業の創出」「アジア成長市場への拡販」「基盤事業の維持・強化・拡大」の3つの柱に基づき、事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は347億45百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は18億24百万円（同5.2%増）、経常利益は14億44百万円（同3.4%増）、四半期純利益は8億6百万円（同6.7%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（繊維事業）

原糸販売分野は、織物産地や最終顧客のニーズに対応するため、独自性のある特殊糸や原料からの差別化糸の開発を推進したことにより、国内・海外販売ともおおむね堅調に推移いたしました。

テキスタイル分野は、ブランド力のある中東市場での販売、市況が回復したユニフォーム素材や差別化シャツ素材は健闘したものの、カジュアル素材の需要低迷が依然として続いており苦戦を余儀なくされました。

製品分野は、衣料品の販売市況が回復しない中、中国を中心とする労務費の高騰と円安の影響を大きく受け厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は224億4百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、為替が円安で定着する中、輸入品・エネルギー価格高騰が製造コストに及ぼす影響が大きく、61百万円の営業損失（前年同期は93百万円の営業利益）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が低調に推移いたしました。設備更新などに伴う需要を取り込み、僅かながら増収となりました。フィルタークロスは、国内製造業の操業状況に大きな回復は見られませんでした。一部の顧客における増産や官需用途では新設物件の出荷が集中したことにより増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の食品用多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けFRP部材の受注状況が若干回復いたしました。その他用途が伸び悩み微増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高はプリント配線基板事業からの撤退により82億76百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は7億42百万円（同69.8%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の回復と新規顧客の獲得により順調に推移いたしました。物流事業は取扱荷物量の減少により苦戦いたしました。事業全般にわたり、労務費・燃料費などが上昇し収益に影響いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は44億73百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は14億18百万円（同2.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は907億30百万円となり、前年度末に比べ18億50百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、598億83百万円となり、前年度末に比べ23億88百万円の減少となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産は、308億47百万円となり、前年度末に比べ5億38百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.2ポイント増加し、32.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引 所 (市場第 一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,448,000	117,448	
単元未満株式	普通株式 508,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,448	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	3,152,000		3,152,000	2.60
計		3,152,000		3,152,000	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	3,911
受取手形及び売掛金	11,411	4 11,162
有価証券	150	-
商品及び製品	5,001	5,460
仕掛品	2,005	1,866
原材料及び貯蔵品	1,531	1,653
繰延税金資産	673	524
その他	3 1,086	3 1,170
貸倒引当金	93	96
流動資産合計	27,398	25,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,062	40,671
減価償却累計額	27,661	27,438
建物及び構築物(純額)	13,401	13,233
機械装置及び運搬具	30,709	28,035
減価償却累計額	28,682	25,878
機械装置及び運搬具(純額)	2,027	2,157
工具、器具及び備品	1,596	1,598
減価償却累計額	1,478	1,456
工具、器具及び備品(純額)	118	142
土地	43,713	43,818
リース資産	1,425	1,457
減価償却累計額	235	305
リース資産(純額)	1,190	1,151
建設仮勘定	367	145
有形固定資産合計	60,819	60,648
無形固定資産		
投資その他の資産	406	365
投資有価証券	1,316	1,376
繰延税金資産	2,076	2,142
その他	653	631
貸倒引当金	90	89
投資その他の資産合計	3,955	4,062
固定資産合計	65,181	65,076
資産合計	92,580	90,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,615	4 6,247
短期借入金	13,403	11,909
1年内償還予定の社債	1,020	960
未払費用	606	585
未払法人税等	489	52
未払消費税等	70	292
賞与引当金	542	274
事業整理損失引当金	189	-
その他	1,470	1,303
流動負債合計	24,408	21,626
固定負債		
社債	2,480	3,210
長期借入金	13,093	12,985
繰延税金負債	1,049	1,047
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付に係る負債	5,341	5,738
役員退職慰労引当金	127	131
修繕引当金	215	101
長期預り敷金保証金	6,128	5,716
長期前受収益	248	215
その他	1,672	1,604
固定負債合計	37,863	38,256
負債合計	62,271	59,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,042	6,366
自己株式	294	294
株主資本合計	18,082	18,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	102
繰延ヘッジ損益	30	30
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	1,375	1,362
退職給付に係る調整累計額	361	287
その他の包括利益累計額合計	11,052	11,227
少数株主持分	1,173	1,213
純資産合計	30,308	30,847
負債純資産合計	92,580	90,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,679	34,745
売上原価	27,635	28,472
売上総利益	6,043	6,272
販売費及び一般管理費	4,309	4,448
営業利益	1,734	1,824
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	8	16
貸倒引当金戻入額	-	52
為替差益	143	161
雑収入	85	76
営業外収益合計	255	328
営業外費用		
支払利息	378	345
退職給付費用	77	51
雑支出	137	312
営業外費用合計	594	708
経常利益	1,396	1,444
特別利益		
固定資産売却益	3	8
補助金収入	-	83
その他	-	0
特別利益合計	3	92
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
固定資産除却損	48	9
事業整理損失引当金繰入額	222	-
固定資産圧縮損	-	83
その他	8	3
特別損失合計	280	116
税金等調整前四半期純利益	1,119	1,419
法人税、住民税及び事業税	479	395
法人税等調整額	268	153
法人税等合計	210	549
少数株主損益調整前四半期純利益	908	870
少数株主利益	43	63
四半期純利益	864	806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	26
繰延ヘッジ損益	22	60
為替換算調整勘定	327	1
退職給付に係る調整額	-	78
持分法適用会社に対する持分相当額	36	17
その他の包括利益合計	460	182
四半期包括利益	1,368	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317	981
少数株主に係る四半期包括利益	51	71

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

連結子会社であったシキボウ電子株式会社は、平成26年3月31日に解散し、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

26社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	31百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	193百万円	140百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	178 百万円	135百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	132百万円
支払手形	"	47 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,302百万円	1,257百万円
のれんの償却額	8 "	31 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,810	8,880	3,988	33,679		33,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高			369	369	369	
計	20,810	8,880	4,358	34,049	369	33,679
セグメント利益	93	437	1,457	1,988	253	1,734

(注) 1 セグメント利益の調整額 253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,404	8,276	4,063	34,745		34,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高			410	410	410	
計	22,404	8,276	4,473	35,155	410	34,745
セグメント利益又は損失()	61	742	1,418	2,100	275	1,824

(注) 1 セグメント利益の調整額 275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円33銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	864	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	864	806
普通株式の期中平均株式数(株)	117,963,406	117,955,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。